



新しい「セキュリティ」の課題に どう対処するか

慶應義塾大学法学部教授
グローバルセキュリティ研究所副所長

山本信人

21世紀に入り、新しい「脅威」の登場とともに「セキュリティ」の実態と研究は拡大・深化してきている。

セキュリティは元来国家の主権保全という意味での国家安全保障を指した。近代主権国家体制が17世紀に確立して以来、無秩序な国際関係における主権の確保が国家安全保障の最大の目的とされた。だが、20世紀になると状況が変化した。第二次世界大戦後の国際経済の領域では、GATT(貿易関税一般協定)やIMF(国際通貨基金)などの国際機関が原則、規則、意思決定、政策形成など行ない、特定領域の権威を構成するようになった。ルールのセットは国際レジームと呼ばれ、現在では多種多様なレジームが存在している。

ところが、20世紀末、レジームの対処しきれない新たな「脅威」が浮上してきた。新たな脅威は、誰を何からいかに守るのかという意味で、「セキュリティ」にまつわる主体と問題のあり方を変質させた。戦争が変質した。1990年代初めに国際冷戦が崩壊すると、国家どうしの戦争から、地域的な民族紛争や宗教が基軸となるテロとの戦いへと移行した。気候変動、人権、移民、海賊、貧困など、越境性を特徴とする新たな脅威が顕在化した。国家単独では新たな脅威に対処できないことも分かった。脅威に対処する主体としてNGO(非政府組織)や企業、個人という非国家主体が



登場した。レジームという国家間協力に非国家主体が関与するようになった。

新しい「脅威」は三つの意味で厄介である。日常生活では見えにくいという特性を有する。私たち市民は、専門家や政策エリートの言葉による啓蒙活動を通して脅威の実態と特質を知る。脅威認識が心の不安の種ともなりうる。脅威認識の形成は止めどもなく起こりうるという悪循環が生まれる。脅威は人間生活に密接に関係し、人間が脅威の源泉となっている。

現在、「セキュリティ」の争点は多様化する一方で、誰も優先順位を決めることはできない状況にある。またそれぞれの争点領域が専門化し、専門知識がなければ「脅威」に対応できなくなっている。今後セキュリティに関しては、個々の争点領域の研究を深めると同時に、異領域・異分野との対話が大切になる。その意味で、セキュリティに関する多様な専門分野の研究者集団であるG-SECの役割は大きい。G-SECは、セキュリティ研究を深化・拡大し、新たな知見を塾内外へ発信するという社会的な責務を負っている。



新しい「セキュリティ」の課題にどう対処するか 山本信人

Watch and Warning セミナー **世界経済展望** 品種改良の時代  **ロバート・アラン・フェルドマン**

Watch and Warning セミナー  **新興・再興感染症** その現況と背景 **竹内 勤**

Watch and Warning セミナー **感染症と国家安全保障** バイオテロ対策の現況  **齋藤智也**

Project 紹介「グローバル金融市場論」プロジェクト  **竹中平蔵**(プロジェクトリーダー)

世界経済展望

品種改良の時代

ロバート・アラン・フェルドマン モルガン・スタンレー証券マネージングディレクター



Robert Alan Feldman 氏

1953年アメリカ・テネシー州オークリッジ生まれ。1970年に交換留学生として来日。イエール大学卒。マサチューセッツ工科大学Ph.D。ニューヨーク連邦準備銀行、野村総合研究所、日本銀行、国際通貨基金、ソロモン・ブラザーズ・アジア証券などを経て現職。著書：『構造改革の先を読む』（東洋経済新報社）『一流アナリストの「7つ道具」』（プレジデント社）など。



第15回 Watch and Warning セミナー(2009年4月20日)

「世界経済展望 品種改良の時代」

講師：ロバート・アラン・フェルドマン モルガン・スタンレー証券マネージングディレクター

コメンテーター：櫻川昌哉 慶應義塾大学経済学部教授・G-SEC副所長

コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学G-SEC所長
大学院メディアデザイン研究科教授

世界経済の現状を正確に把握し将来を展望するためには、経済学の理論モデルに基づいた議論が必要である。

まず、アメリカの住宅価格の動向だが、下落局面の最初の2年間で日本の住宅価格下落（約30%）とほぼ同じペース（約25%）で推移したので、1996年の住宅価格を最低価格とすれば、1年半後の2010年半ばころには底値に達すると考えられる。そこで、この議論を経済学のモデルを使って分析すると次のようになる。

ある時点の住宅ストックの供給曲線は垂直であり、右下がりの需要曲線との交点で住宅価格が決まる。その価格で住宅を建設するかどうかでフローの供給量が決まり、供給が増えた分だけ供給曲線が右にシフトし、価格が下がることになる。いま、世界経済のショックとクレジットクランチが重なって住宅ストックの需要曲線が大きく下にシフトし、その結果として均衡価格が大幅に下落した。新しい価格のもとで供給がマイナスに転じるとともに、住宅建設業界の雇用削減と資産価値下落が経済全体に悪影響を与え、住宅ストックの需要曲線をさらに下にシフトさせるという悪循環が起きている。

したがって、金利引き下げや融資基準の緩和などの需要喚起政策や雇用促進政策が必要になってくるのがわかる。しかし、残念ながら、正確な住宅ストック・データがないので住宅価格

の底値を計算することはできない。サブプライムローン問題は、「貸し手、借り手、監督当局すべてが悪い」といわれているが、役に立つ統計がないという学界の失敗もある。

次に、為替レートの問題。日本のマネーサプライが大幅に増えていることから、円安の進展を予測する人がいる。しかし日米比較をしてみると、アメリカのマネーサプライの伸び率のほうがより急激である。つまり、マネタリスト理論で考えた場合には円安には振れないことになる。そもそも為替レート決定に関してはさまざまな理論があり、円ドル・レートは、経常黒字からのドル供給曲線と、純対外投資流出からのドル需要曲線の交点で円レートが決まると考えるのが妥当である。

2008年4月には1ドル103円だったが、2009年1月には90円を切る円高になった。経常黒字が減ったものの資本流出がより大きく減少し、ドルの過剰供給もあったためである。その後、経常黒字がさらに減り、資本流出が増え、若干のドル不足もあって、2009年前半には98円に戻している。

通説では、今後、経常黒字がさらに悪化して供給曲線は左にシフトし、国債増発によって資本逃避が起きて需要曲線が右にシフトすることから110円から120円の円安に推移すると見られている。しかし私は、予測輸入金額よ

りかなり高い現在の輸入が正常化してくれば経常黒字は戻って供給曲線が右にシフトし、金利格差と資本流出も変わらないために需要曲線はシフトしないので、円高になると予想している。

日本の高齢化問題も経済モデルで考えると、打つべき政策がはっきり見えてくる。一国の生活水準（1人当たりの所得）は、労働生産性に労働参加率をかけた値で決まり、高齢化によって労働参加率は低下するので、現在の生活水準を維持するためには生産性を上げるしかない。また、GDPの伸び率は雇用の伸び率と生産性の伸び率を足した値になり、高齢化によって今後の雇用の伸び率は0.7%減るとすれば、生産性が80年代と同じ伸び率（3%）であればGDP成長率は2.3%となり、生産性の伸び率が0.5%に下がればマイナス成長（-0.2%）に陥ってしまう。

日本の生産性を恒常的に引き上げるために、「労働者」「消費者」「年金・医療」「地方」「食」を守り、「教育」「政府」「税」「経営」「土地」を直すための具体的な政策を提言したい。たとえば、「食を守る」ためには、農業委員会を廃止して、容易に農地取得ができるようにする必要があり、「医療を守る」ためには、電子カルテを徹底すべきである。「土地を直す」ためには、公示地価を廃止して、全国不動産データベースを導入すべきである。



新興・再興感染症

その現況と背景

竹内 勤 たけうち・つとむ

慶應義塾大学医学部教授・グローバルセキュリティ研究所 上席研究員



1970年代以降、日本社会を含めて世界は感染症の脅威にさらされている。にもかかわらず、われわれは現状を十分に認識できていない。HIV/AIDS、エボラ出血熱、C型肝炎、トリインフルエンザなど、この20～30年の間で人類の疾病としてはじめて認識された感染症を「新興感染症」といい、結核、マラリア、ペスト、季節性インフルエンザなど、一度は人類の重大な公衆衛生上の問題ではなくなったように見えたが再度疫学相の変化を伴って増加してきた感染症を「再興感染症」という。

「新興・再興感染症」発生の背景には、新しい病原体の発生や毒性の変化など病原体側の要因や、低栄養による免疫力の低下、老齢化による免疫抑制などの宿主側の要因がある。また重要なのは社会・環境要因で、人口増加や貧困、地球温暖化や森林破壊、内戦による難民の増大や人口の都市集中化などが関与している。さらに、医療側の問題や政治のコミットメントの不在などの人間側の要因もある。つまりは、人間社会が抱えているさまざまな問題や人間の経済活動が「新興・再興感染症」の発生と密接にリンクしているといえる。

感染症の発生は経済に莫大な負荷を及ぼしている。たとえば、今回の数週間の豚インフルエンザの流行によるメキシコの経済的損失は約2000億円という報道がなされたし、2003年6月に発生し、半年間に8460人が感染、799人の死者が出たSARSによる経済的損失は香港で約65億ドル（GDP比4%）、中国本土で50億ドル以上だった。

一方、感染症対策はコストエフェクティブであることはもっと認識されるべきである。たとえば、脳卒中、脳梗塞、高血圧による心臓病などを薬物によって根本的に治療しようとするのに対して、殺虫剤をしみ込ませた蚊帳を使ってマラリアを防いで1DALY



第16回 Watch and Warning セミナー(2009年5月18日)

「新興・再興感染症 その現況と背景」

講師：竹内 勤 慶應義塾大学医学部教授・G-SEC 上席研究員

「感染症と国家安全保障 バイオテロ対策の現況」

講師：齋藤智也 慶應義塾大学医学部助教・G-SEC 研究員

コメンテーター：遠藤弘良 国立国際医療センター運営局長

コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学G-SEC 所長・
大学院メディアデザイン研究科教授

を改善するためには10ドル程度ですむからである。

感染症と国家安全保障

バイオテロ対策の現況

齋藤智也 さいとう・ともや

慶應義塾大学医学部助教・グローバルセキュリティ研究所 研究員



バイオテロリズムとは、病原微生物や生物由来の毒素を、人為的・意図的に散布し、身体的な被害や、社会恐怖・不安・精神的被害・パニックを社会的に引き起こす行為である。爆弾テロなどと比べると行なわれる可能性は低いと考えられているが、病原微生物や毒素は無色無味無臭であり、潜伏期もあり「見えない・感じられない」テロであるため、精神的恐怖は大きい。2001年にアメリカで起きたバイオテロでは、封書で送られた炭疽菌により22人が発症し、5人が死亡したが、予防内服を受けた人は3万3000人にのぼった。

バイオテロ対策の基本は、感染症対策と同様、感染症の発生を知り、感染源、感染経路、感受性者を知り、対策を実施することである。早期に異常を探知して、早期に介入を行なうほど、被害の及ぶ範囲を抑えることができる。このためには普段からのサーベイランス（監視活動）と、原因を調

査する迅速な疫学調査活動が欠かせない。また、感染症の対策にはバランスが求められる。感染源・感染経路とリスクを勘案しつつ、現状のリソース（ヒト・モノ・カネ・法律など）で実施可能な方法を選ばなければならない。実際、今回の新型インフルエンザ対策でも、健康被害を最小限に食い止めることと、社会機能の維持が目的としてあげられている。危機管理という視点で考えれば、一連の活動を迅速に行なう態勢を整え、かつ、ワクチンなどの計画的開発・備蓄、人材配置、法の整備などの事前の準備活動が必要となる。

しかし、感染症対策だけではバイオテロ対策にはなりえない。第一に、自然発生ではなく人為的発生であるというシナリオの違いがある。第二に、医療関係者だけではなく、消防や自衛隊、警察など広範なステークホルダーが必要となる。そして第三に、予防的アプローチの違いである。相手は「自然」ではなく、「悪意あるヒト」だからである。病原体を安全に扱い、危険病原体を厳重に管理することからその活動は始まる。このように、バイオテロ対策としては、感染症対策に加えて安全保障からのアプローチが不可欠である。

「グローバル金融市場論」プロジェクト



プロジェクトリーダー 竹中平蔵

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長
大学院メディアデザイン研究科教授

米国のサブプライムローン問題発生以降、日本のみならず、世界中で、金融に対するバッシングは厳しい。「現在の世界的な経済の悪化はすべて金融が原因である」という金融主犯説が、半ば世の中の常識になりつつあるようだ。資本主義経済である以上は、金融を抜きに経済、産業活動を運営することは、事実上、不可能である。直接金融市場、あるいは間接金融市場を通じて資金が調達できなければ、企業は大規模な経済、産業活動を運営することはできない。つまり、現代社会において、金融の役割の重要性を否定することはできないのではあるまいか。バッシングの対象となるべきは、過度なリスクを許容した金融制度の欠陥であって、金融そのものではないはずである。

2007年から、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所と日興シティグ

ループ証券は、東京を国際金融センターに変貌させるための政策、手段に関して、共同研究事業「慶應義塾大学・日興シティグループ国際融市場共同研究会」（座長・竹中平蔵教授）を開催



している。その研究成果をベースに、2009年度から、竹中所長とともに、慶應義塾大学において「グローバル金融市場論」（担当者：竹中平蔵G-SEC所長・メディアデザイン研究科教授；櫻川昌哉G-SEC副所長・経済学部教授、岸博幸G-SEC上席研究員・メディアデザイン研究科教授、藤田勉）の講義を行なうこととなった。なお、この講義は日興シティグループ証券の寄附講座



『はじめてのグローバル金融市場論』
竹中平蔵監修、藤田勉著、毎日新聞社刊
2009年

である。講座では、『はじめてのグローバル金融市場論』（竹中平蔵監修、藤田勉著）を指定教科書とし、履修者全員に配布した。

金融を総合的に理解するには、金融の専門用語以外の幅広い分野の知識が必要となり、同時に、「資本主義とは何か」、あるいは「株式会社とは何か」という根本的な理念の理解が重要となる。特に、株式市場の分析においては、経済、政治、社会、軍事、産業、企業、技術、経営、財務、法制度などに関する総合的な知識が重要である。この講義を通じて、塾生に世界標準の金融リテラシーを身に付けてもらい、グローバル金融に関する総合的な分析力を習得していただきたい。

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所
客員研究員

藤田 勉



5月に予定されていた、G-SECのプロジェクトのある国際ワークショップが中止になりました。ワークショップの主な海外招聘者が、それぞれの国で新型インフルエンザの対応に追われることとなったためです。このインフルエンザは、メキシコで最初に患者が確認されたあと、かなり短い期間で世界中に広まったという印象があります。皮肉にも、自分がグローバルな世界に生きていることを実感させてくれたようにも思います。

福澤諭吉は、初等教育において「まず獣身を成して而して後に人心を養う」という立場だったといいますが（WEB版慶應義塾豆百科より）。これは単に健康ということでもないのかもしれませんが、身体が重要であるということは確かでしょう。健康は、最も身近で個人的な「セキュリティ」問題といえるかもしれません。最も個人的なことが世界とリアルタイムでつながっている時代、いや、実際にはつながっていることがわかる時代ということでしょうか。G-SECの課題も大きいような気がします。

（G-SEC事務長 高野祥一）